

VOL.162

農協からのお便り

9
2021

グリーン
地域と農業をむすぶJA広報誌
Green

今月の表紙

茎葉処理で適期収穫を…

馬鈴薯のチョッパー処理作業



Topics

- ・ハンギング講習会を実施
- ・秋の農作業安全確認運動を実施
- ・ご利用手数料改定について

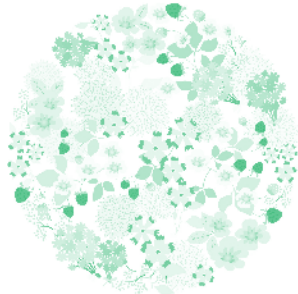
他

菊水地区

上川町馬鈴薯生産組合

自分好みの花苗を使い、キレイに制作… ハンギング講習会を実施

7/21
JA女性部上川支部



JA女性部上川支部が企画したハンギング（花寄せ植え）講習会が、『大雪森のガーデン』のご協力を頂き、部員20名の参加で開催しました。

ハンギングは、イギリスで始まったとされる植物を飾る技法で、空中へぶら下げる容器に植物を植え付け飾る空間演出の一つです。庭や室内などで楽しめる事から人気となっています。

講習会に参加された部員の皆さんは普段から花植えに慣れ親しんでいる事もあり飲み込みが早く、自分好みの花苗を使ってキレイに制作する事が出来ました。

講習前には、ガーデン園内のガイドもして頂き、日頃から緑に囲まれて生活していますが、緑の中に花苗を飾って楽しむガーデンは一味違いリフレッシュする事も出来ました。

秋の農作業安全確認運動

今年の重点テーマは「見直そう！農業機械作業の安全対策」。令和4年までに農機の事故による死亡者数を平成29年水準（211件）から半減させる目標を掲げています。

農作業中の死亡事故は一般交通事故の約6倍、建設業の約3倍にも及びます。

又、65歳以上の高齢者の農作業中の死亡事故は全体の8割以上を占めています。

農機事故を未然に防ぐために操作時の安全確認と予防対策をもう一度考えてみましょう。

農作業事故を「自分ごと」として捉え、安全と人命を優先させることが重要であると農業者が再認識できるよう、集中対策期間として事故防止策を強化します。

地域 みんなで事故防止O!!

運動期間 9月1日～10月31日
農林水産省

見直そう！農業機械作業の
安全対策

農作業死亡事故の中で最多

乗用型トラクターの転落・転倒対策をしましょう

ヘルメット
着用

シートベルト
着用

安全フレーム付き
トラクター使用

令和3年全国農作業安全確認運動
農林水産省



お知らせ

J Aバンク提携ATMのご利用手数料の改定について

平素よりJ Aバンク北海道をご利用いただき、誠にありがとうございます。

さて、J Aバンクでは、コンビニATMの手数料を全国共通で無料としておりましたが、2021年10月1日より全国共通での一律無料化を廃止し、下記改定内容の通り設定することといたしました。

ご不明な点につきましては、J A上川中央 金融係までお問い合わせさせていただきますよう、お願いいたします。

今後もお客さまにご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりますので、変わらぬご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

1. 改定日 令和3年10月1日（金）
2. 改定内容

提携先	ご利用日	ご利用時間	ご利用手数料（税込）	
			改定前	改定後
セブン銀行 ローソン銀行 イーネット ゆうちょ銀行	平日	8:45～18:00	0円	110円
		その他の時間帯	110円	220円
	土曜日	9:00～14:00	0円	110円
		その他の時間帯	110円	220円
日曜・祝日	終日	110円	220円	

お知らせ

未利用口座管理手数料の導入について

（2021年10月以降に新たに普通貯金口座および貯蓄貯金口座を開設されるお客さま）

当組合では、長期間ご利用の無い口座が犯罪で不正利用されることの防止および金融サービス維持向上の観点から、2021年10月1日以降に開設された全ての普通貯金口座（総合口座を含む）や貯蓄貯金口座などを適用対象（※）として、「未利用口座管理手数料（以下、本手数料）」を新設いたします。

適用対象	2021年10月1日以降に開設された全ての普通貯金口座（総合口座を含む）および貯蓄貯金口座に対して適用します。 （対象貯金）普通貯金、普通貯金無利息型（決済用）、総合口座取引、総合口座（普通貯金無利息型）取引、こども貯金、貯蓄貯金 （※）2021年9月30日以前に開設された口座に対しては適用しません。
未利用口座となる口座	適用対象のうち、お預入れやお引出し（当該口座のお利息入金や本手数料の引落しを除きます）、記帳等のご利用が2年以上ない口座が対象となります。 ただし、以下のいずれかに該当する口座は対象となりません（本手数料のご負担はございません）。 ・貯金残高が10,000円以上の当該口座 ・当組合でお借入れがある場合
未利用口座に対するお取扱い	（1）対象口座のお客さまには、当組合に登録されているご住所に、事前に文書によりご案内いたします。送付した文書が到着しなかった場合でも、通常到達すべき時に到達したものとみなします。 （2）（1）のご案内により、口座をご確認いただき、再度ご利用をご検討いただくか、ご利用の予定がない場合はご解約をご検討ください。このご案内を差し上げて、一定期間（約3ヶ月）を経過しても、ご利用またはご解約がない場合は、本手数料を引落しさせていただきます。 （3）残高不足により、本手数料の引落しができなかった場合は、残高全額を引落し、当該口座を自動的に解約させていただきます。お客さまの口座残高を超えたご負担はございません。 （4）なお、引落しさせていただいた本手数料のご返却、および解約後の当該口座の再利用には応じかねますので予めご了承ください。
未利用口座管理手数料	年間1,320円（税込） ※原則、本手数料の領収書は発行いたしません。
備考	・総合口座の当座貸越において、貸越金の残高がある場合は、当組合でお借入れがある場合に相当し本手数料のご負担はございません。 ・お取引の状況によって口座を解約しない場合がございます。 ・口座解約後のお客さまのお手続は一切ございません。

JAグループ通信

JA北海道中央会

北海道コンサドーレ札幌とJAグループ北海道の食農教育・社会貢献活動シンボルマークが決定！！

北海道コンサドーレ札幌とJAグループ北海道は、SDGsを基本方針とし食農教育・社会貢献活動をさらに発展させていくことを目的として、今年3月に新たに相互協力協定を締結しました。今年4月からは、新たな連携活動の象徴となるシンボルマークの公募を行い、約3カ月間で、道内外から81作品もの応募をいただきました。

その中で最優秀賞に輝いたこちらのシンボルマークは、長崎県在住の30代女性がデザインしたもので、今後、「コンサ・土・農園（コンサドーム）」や「みんなのよい食JA親善大使」など、様々な活動で使用される予定です。



直近の連携活動としては、「コンサ・土・農園」で収穫した野菜のチャリティー販売を計画しています。トウモロコシは8月下旬・ジャガイモは9月下旬の北海道コンサドーレ札幌のホームゲーム時に、札幌ドームで販売予定です。

【連携活動については、本会SNSでも情報を発信しています！】 Twitter: @JA_HOKKAIDO_PR / Instagram: @ja_dosanko / Facebook: @jahokkaido

JA北海道信連

JAバンクで年金をお受取りされている方を対象に、窓口で「招福ようかん」をプレゼントする「年金サックスプレゼント」を開催しています。今年も多くの方で7月1日から、また、一部JAでは8月1日以降からお渡ししています。さらに、北海道警察とも連携して、招福ようかんパッケージに“特殊詐欺被害にあわれないよう注意喚起の標語”も印刷し配布しています。

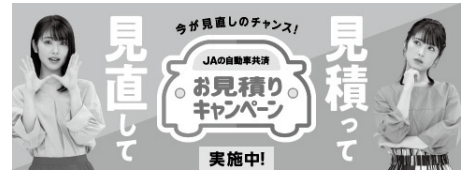
JAバンク北海道は、地域住民の暮らしや財産を守る地域貢献活動に引き続き取り組んで参ります。



JA共済連北海道

JA共済では、『自動車共済お見積りキャンペーン』を実施しております。インターネットに開設したキャンペーンWebサイトへご応募いただいた方の中から、抽選で総計13,000名様に家電などの素敵な賞品が当たります。キャンペーンは令和4年3月31日(木)までです。この機会にJA共済のホームページにアクセスいただけますよう

お待ちしております！



JA共済ホームページアドレス <https://www.ja-kyosai.or.jp/>

ホクレン

北海道神宮例祭に合わせ大鏡餅を奉納

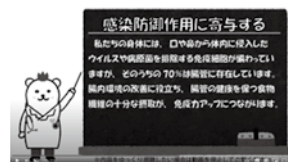
北海道もち米団地農協連絡協議会（事務局：ホクレン）は6月11日、北海道神宮例祭に合わせて、日本一の生産量を誇るもち米産地として、疫病退散（新型コロナウイルスの早期収束）と、もち食文化の振興も含めた北海道の農林水産業・経済の持続的な発展を祈願して、北海道産「はくちょうもち」を使用した総重量120kg級の特大鏡餅を北海道神宮へ奉納しました。 ※令和2年産米農産物検査実績（2021年3月31日時点）



JA北海道厚生連

帯広厚生病院のYouTubeで「管理栄養士のお昼ご飯 職場飯編」の動画を公開しております。

管理栄養士が教える栄養バランスの良いお弁当の作り方、手抜きの方法など、普段お弁当作りをされている方必見の内容です！是非ご覧ください。



↑動画内のワンシーン



↑このサムネイルが目印です！

紹介動画へのQRコードはこちら

JAグループ北海道の連合会の活動内容を紹介します。各団体の詳しい取り組み内容はWEBサイトをご覧ください。

大地がひとを強くする。

AGRIACTION!
HOKKAIDO



規制改革推進会議の 農協共販批判は、誤っている

耳を疑う暴論

2021年3月の規制改革推進会議のWG（ワーキング・グループ）での生乳取引に関する議論は、耳を疑うような暴論であった。畜安法を改定して自由な流通を促進したのに、
①系統シェアが低下していないのは問題、②農水省が契約違反事例を示したのはおかしい（どんな生乳でも引き受けるのがビジネス常識）、③農協シェアが大きすぎるのでホクレンなどを分割すべきであるなど、理解困難な指摘がなされた。

これを受けての6月の答申で「農協に独禁法違反行為をしないよう表明させ、農水省に農協の独禁法順守の指導を命じ、とくに、酪農分野における独禁法違反の取締りの強化を図る」としたのはまったくの筋違いだ。農協の活動（共販）は農家と買い手との対等な競

争関係を築くものとして独禁法の適用除外（22条）になっており、近年、それをなし崩しにする政治的な「厳格」適用がなされたり、農協法や畜安法の改定がおこなわれたりしたことこそが問題で、さらに農家・農協の活動を萎縮させるような命令をすることは許されない。

原因は規制改革そのものの失敗 農家の選択の結果への批判は 筋違い

新規に認定された系統外業者の「集乳停止事件」で、生乳取引の規制改革が「それ見たことか」という言葉がピッタリすぎるほどみにごとくに失敗したことは明白になったのに、WGは系統外流通が増えてないのは問題だと指摘した。無理やりでも系統流通のシェアを減らさないと改革ではないという論理はまちがいだ。改革はしてみたけれども失敗したから、



すずき・のぶひろ
1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年より現職。専門は農業経済学、国際貿易論。著書に『食の戦争～米国の民に落ちる日本』（文春新書）、『ここが間違っている！日本の農業問題』（家の光協会）などがある。

酪農家の選択の結果、シェアは維持されているのであり、それは改革が不十分なせいではなく、改革がまちがっていたことの証左である。

需給調整機能を持たない業者を新規参入させた結果、購入した生乳を処理できなくなり、突然の集乳停止が起こり、農家は生乳廃棄に追い込まれた。こうした系統外流通は、生乳が不足基調のときは問題が顕在化しないが、ひとたび需給が緩むと破綻する。これを見たら、こんなところに飛びついたら、突然取引が打ち切られてしまうかもしれないと酪農家が思うのは当然である。

6月の答申でも、「生乳の流通において、制度的な独占は解除されたが、依然として、指定生乳生産者団体による実質的な独占が継続されている」という奇妙な指摘がなされているが、これはつまり、改革が失敗だったと

認めていることになる。

規制改革そのものが失敗の原因なのに、処方箋はもっと規制改革を徹底することだと主張するのは完全な論理破綻である。2008年の食料危機やコロナ禍でも、輸出規制頻発の原因は貿易自由化なのに解決策は貿易自由化だという主張がある。途上国の貧困緩和の名目で貿易自由化と規制緩和を要求して、その結果貧困が増幅されると、「貧困が緩和しないのは規制緩和が足りないせいだ。もっと徹底した規制撤廃が必要だ」と主張するのも同様である。

契約違反も受け入れろ？

次に、年間契約に基づいた取引で、「年度途中の出荷先の変更（契約違反）があっても、取引を拒否してはいけない。それがビジネスの常識だ」というのはどういう理屈であろうか。どんなビジネスも契約に基づいておこなわれる。契約違反があれば取引は停止される。それをどうして農協だけは拒否してはいけないのだろうか。

農水省が作成した「指定事業者が生乳取引を拒否できるルール違反の事例集」が酪農家

の自由な取引を萎縮させた（との声がある）と批判し、6月の答申では、その見直しを求めているが、当然の契約違反事例を説明したのが問題だというのは理解できない。

とくに、農家と買い手との対等な競争を促進する農協共販は独禁法の適用除外というのが世界の常識で、日本でも原則はそうだ。だから、そもそも、独禁法をなし崩しにする畜安法の改定がまちがっていたということである。高知県のJ A土佐あき（当時）に対する2017年の不当な摘発にも用いられたが、「共販は独禁法上認められているが、共販のためのルールは独禁法違反だ」というのは、実質的に共販を認めないという、破綻した論理で、しかもルールは組織と組合員の契約だから、それがいやなら組織から抜ければいいだけのことで、そこに独禁法が口出しするのは世界の非常識である。

農協分割論の異常

果ては、「農協のシェアが大きいから分割しろ」という議論まで出たが、それなら、百歩譲って、その前に、このWGの座長（日本製鉄）の業界は、上位3社で71%（日本製鉄

36・3%、J F E H D 22・9%、神戸製鋼所11・5%）を占めるのだから、そちらを再分割してもらうのが先ではないだろうか。

そもそも、農家の所得を時給換算すると平均で961円しかない。農協共販があっても農産物は買ったたかれている。世界的には小売の市場支配力に対抗して農家収入を確保するために、農協共販を強化する政策が推進されているときに、日本だけが、逆に農協共販弱体化を推進し、もっと買ったたけるようしようとしている。小売の「優越的地位の濫用」こそ議論の俎上（そじょう）に載せるべきである。さもなくば、身勝手な一方的要求・命令の場に存在意義は見出し難い。

系統組織や農家は規制改革推進会議の発信や独禁法の厳格適用を恐れてはいけない。効果を狙った動きに過剰に反応したら、思うつぼにはまる。世界常識の共販の権利は堂々と主張し続けるべきである。また、組織による不当な圧力がある（独禁法違反である）というような指摘でつけ込んでくるのを防ぐには、組織と組合員との契約関係をより明確化し、契約に基づく約束であることを明記することも重要であろう。

お知らせ

組合員資格の確認について

平素より、当組合の事業運営にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成23年2月に「農業協同組合等向けの総合的な監督指針」が施行され、組合員の資格確認が必須となり、併せて当組合の定款第15条（資格変動の申出）により組合員資格に変動等があった場合は、その旨を届けていただくこととなっております。

つきましては、組合員資格区分・住所・氏名・勤務地等に変更・修正があった場合は、お手数ではございますが当組合本所または支所にて手続きをお願い申し上げます。

なお、当組合の地区内とは、愛別町・上川町の区域となっており、組合員資格はつぎのとおりです。

正組合員資格

- 1 50アール以上の土地を耕作する農民で、その耕作する土地又は住所がこの組合の地区内にあるもの
- 2 1年のうち90日以上農業に従事する農民で、その住所がこの組合の地区内にあるもの
- 3 農業を営む法人（その常時使用する従業員の数が300人を超え、かつ、その資本の額又は出資の総額が3億円を超える法人を除く。）であって、その事務所又はその経営に係る土地がこの組合の地区内にあるもの

※農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例

農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、理事会において確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。

准組合員資格

- 1 当組合の地区内に住所があり、当組合の事業を利用することが適当と認められる個人
- 2 勤務地が当組合の地区内にあり、資金の借入、貯金・定期積金、生産資材・生活物資の購入、共済加入のいずれかを1年以上継続利用する個人
- 3 住所が当組合の地区外にあり、生産資材・生活物資の購入、生産する物資の運搬・加工・貯蔵・販売又は特定農地貸付のいずれかを1年以上継続利用する個人
- 4 この組合の地区の全部又は一部を地区とする農業協同組合
- 5 農用地利用改善事業を行う団体であって、この組合の施設を利用することが適当であると認められるもの
- 6 農事組合法人等この組合の地区内に住所を有する団体であって、この組合の施設を利用することが適当であると認められるもの

加入内容に変更のあった方は申し出が必要となりますので、本人確認が出来る公的書類（住民票・運転免許証・健康保険証等）・印鑑を持参の上、本所総務係または支所管理係までお越し頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

<<問い合わせ先>>

上川中央農業協同組合 本所総務係 ☎ 6-5311
支所管理係 ☎ 2-1111



組合員のうごき

(令和3年7月27日現在)

正組合員戸数	317戸
総組合員数	2,257名
正組合員数	498名
うち団体数	32団体
准組合員数	1,759名
うち団体数	60団体

J A のあゆみ 8月

- 3日 愛別農業振興センター 地区懇談会(5日)
- 7日 J A 上川中央組合長杯争奪パークゴルフ大会
- 11日 米集荷推進会議
- 31日 第7回定例理事会(町内作況)

よろしくお願いします



もり かわ ゆ み え
森 川 由美恵
(令和3年8月1日付)

部署 / 金融部金融課金融係

採用パート職員紹介

第6回定例理事会

令和3年7月27日開催

1 ■ 報告事項

組合員の脱退について
4名の脱退について報告した。

2 固定資産の取得について
4件の固定資産取得について報告した。

3 要領の制定並びに部改正について
1件の制定並びに1件の部改正について報告した。

4 令和3年度産米そは出荷契約金の支払について
第5回定例理事会の承認内容に基づき、6月30日に支払った旨を報告した。

5 組合員大感謝祭の開催について
内部協議の結果、本年度の開催中止を報告した。

6 第1回営農経済専門委員会の開催内容報告について
6月28日の協議内容、及び7月19日開催の第2回営農経済専門委員会の協議内容について報告した。

7 令和3年度 J A 共済コンプライアンス点検結果について
点検結果について報告した。

1 ■ 議事

1 出資持分の相続について
1件の相続加入について承認された。

2 組合員の加入報告並びに組合員資格について
2件の加入について承認された。

3 規程の部改正について
3件の規程改正について承認された。

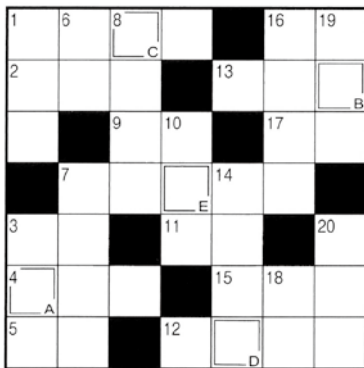
4 J A グループ北海道不祥事ゼロ運動の取り組みについて
J A グループ北海道不祥事ゼロ運動要領の制定について承認された。

5 J A グループ北海道不祥事ゼロ運動の取り組みについて
J A グループ北海道不祥事ゼロ運動要領の制定について承認された。

6 J A グループ北海道不祥事ゼロ運動の取り組みについて
J A グループ北海道不祥事ゼロ運動要領の制定について承認された。

7 J A グループ北海道不祥事ゼロ運動の取り組みについて
J A グループ北海道不祥事ゼロ運動要領の制定について承認された。

パズル? 頭の体操



↓ タテのカギ

- 1 中東の国の一つ。首都はバグダッド
- 3 台風備えて閉めておこうかな
- 6 すしのしゃりにのせます
- 7 9月の第3月曜日は——の日。国民の祝日です
- 8 難しくありません
- 10 町火消しが火事場で振った物
- 14 草木も眠る——時
- 16 夕方「カナカナカナ……」と鳴くセミ
- 18 ハウスみかんの生産量が日本一の県
- 19 鼻からあごまでを覆うように着けます
- 20 十五夜に楽しむもの

→ ココのカギ

- 1 米の収穫作業の一つ。手で行うときは鎌を使います
- 2 家具などに使う籐(とう)のこと
- 3 アルファベットの9番目
- 4 フランス語で栗のこと
- 5 1位が金、2位が銀なら3位は
- 7 阿倍仲麻呂や吉備真備などがこの役を果たしました
- 9 鉄砲に込める物
- 11 チョキがはさみならグーは
- 12 ボール紙のことをこう呼ぶことも
- 13 釣りに使う透明な糸
- 15 宗谷、室戸、足摺といえ
- 16 何もすることがない状態です
- 17 喜・怒・哀・——

先月号の答え

1	ネ	5	ツ	8	タイ	14	ヤ	21	オ
2	ヨ	6	ツ	テ	12	マ	18	ワ	シ
3	ウ	7	ミ	カ	9	キ	10	カ	ヤ
4	コ	ア	11	エ	13	リ	15	ア	ベ
5	ウ	カ	10	イ	12	モ	17	ウ	
6	ロ	11	カ	イ	13	リ	15	ユ	ウ

解答	A B C D E
	リ ツ シ ユ ウ





米ナスと
カボチャの唐揚げ
西京みそソース

今日の
オススメ

材料(4人分)

- 米ナス(皮をピーラーでむき縦に4等分に切る)..... 1個
- カボチャ(蒸して一口大にカット)..... 1/8個
- モロッコインゲン(ゆでて斜めにカット)..... 2本
- 片栗粉..... 適宜
- サラダ油..... 適宜
- かつおだし..... 1カップ
- 西京みそ..... 大さじ2
- しょうゆ..... 大さじ1
- 砂糖..... 大さじ1
- みりん..... 大さじ1
- おろしショウガ..... 小さじ1
- シメジ(ばらした物)..... 1株

作り方

- (1) 米ナスとカボチャに片栗粉を薄くはたき、180度に熱したサラダ油で揚げる(米ナスは3~4分ほど、カボチャは30秒ほど)。
- (2) 鍋にAの西京みそソースを入れ中火で2/3ほどになるまで煮詰める。
- (3) 皿に揚げた米ナスとカボチャを盛り付け、(2)の西京みそソースを上から回し掛ける。
- (4) モロッコインゲンを飾り出来上がり。

進めよう! 国消国産

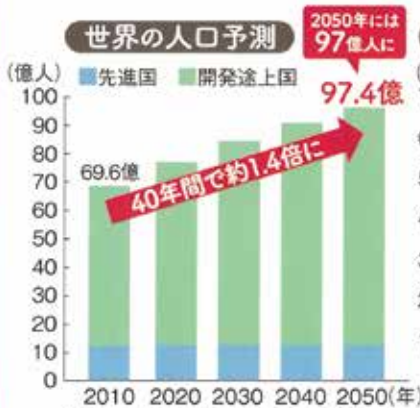
進めよう! 国消国産



【今回のテーマ】

世界の人口増加...
食料は足りる?

日本が国内での生産を増やさずに、食料を海外に依存し続けると、飢餓が深刻な国・地域の食料を奪うおそれがあります。



世界の人口は2020年の統計で約78億人。人口はさらに増え続け、2050年には97億人まで増加する見通しです。飢餓問題が解決していない地域で、これ以上人口が増加すると、食料不足や栄養不足がさらに進んでしまうおそれがあります。

また、世界が必要とする食料は2010年から2050年までに約1.7倍に増える予測であり、今後、世界は食料供給の観点で大きなリスクを抱えています。

こうした実態を知り、日本で食料生産を増やせるよう、日本の農業を応援しましょう。

※出典: 国連人口基金「世界人口白書2020」
耕そう、大地と地域の未来。